

令和元年度（平成31年度）決算報告書

◇法人全体

資金収支計算書
【第一号一様式】

事業活動計算書
【第二号一様式】

貸借対照表
【第三号一様式】

◇拠点区分

資金収支計算書
【第一号四様式】

事業活動計算書
【第二号四様式】

貸借対照表
【第三号四様式】

◇財産目録

社会福祉法人 幸洋福祉会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	介護保険事業収入	499,048,500	506,963,463	△7,914,963
		経常経費寄附金収入	530,000	585,000	△55,000
		その他の収入	5,936,700	7,403,632	△1,466,932
		事業活動収入計(1)	505,515,200	514,952,095	△9,436,895
	支 出	人件費支出	348,331,000	351,529,290	△3,198,290
		事業費支出	71,570,000	67,025,804	4,544,196
		事務費支出	73,436,000	70,219,550	3,216,450
		利用者負担軽減額	300,000	336,516	△36,516
		支払利息支出	3,149,820	3,149,820	0
		その他の支出	1,120,000	1,038,258	81,742
		事業活動支出計(2)	497,906,820	493,299,238	4,607,582
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,608,380	21,652,857	△14,044,477
施設整備等による収支	収 入	その他の施設整備等による収入	0	841,330	△841,330
		施設整備等収入計(4)	0	841,330	△841,330
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	18,420,000	18,420,000	0
		固定資産取得支出	2,420,000	1,479,920	940,080
		固定資産除却・廃棄支出	0	132,000	△132,000
		その他の施設整備等による支出	0	329,175	△329,175
		施設整備等支出計(5)	20,840,000	20,361,095	478,905
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△20,840,000	△19,519,765	△1,320,235
その他の活動による収支	収 入	サービス区分間繰入金収入	2,000,000	0	2,000,000
		その他の活動収入計(7)	2,000,000	0	2,000,000
	支 出	長期貸付金支出	200,000	190,290	9,710
		サービス区分間繰入金支出	2,000,000	0	2,000,000
		その他の活動支出計(8)	2,200,000	190,290	2,009,710
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△200,000	△190,290	△9,710
	予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△13,431,620	1,942,802	△15,374,422	
前期末支払資金残高(12)			244,069,637	299,936,150	△55,866,513
当期末支払資金残高(11)+(12)			230,638,017	301,878,952	△71,240,935

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	506,963,463	494,611,215	12,352,248
		経常経費寄附金収益	585,000	460,000	125,000
		サービス活動収益計(1)	507,548,463	495,071,215	12,477,248
	費用	人件費	357,701,441	348,875,952	8,825,489
		事業費	67,025,804	65,806,577	1,219,227
		事務費	64,047,399	67,122,207	△3,074,808
		利用者負担軽減額	336,516	178,850	157,666
		減価償却費	38,330,718	41,038,344	△2,707,626
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,215,372	△13,461,074	245,702
		サービス活動費用計(2)	514,226,506	509,560,856	4,665,650
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,678,043	△14,489,641	7,811,598
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	14,147,224	3,237,230	10,909,994
		サービス活動外収益計(4)	14,147,224	3,237,230	10,909,994
	費用	支払利息	3,149,820	3,481,380	△331,560
		その他のサービス活動外費用	2,317,942	35,014	2,282,928
		サービス活動外費用計(5)	5,467,762	3,516,394	1,951,368
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,679,462	△279,164	8,958,626
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,001,419	△14,768,805	16,770,224
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	132,008	4	132,004
		その他の特別損失	0	31,218,520	△31,218,520
		特別費用計(9)	132,008	31,218,524	△31,086,516
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△132,008	△31,218,524	31,086,516
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,869,411	△45,987,329	47,856,740
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		217,921,407	230,908,736	△12,987,329
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		219,790,818	184,921,407	34,869,411
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	33,000,000	△33,000,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		219,790,818	217,921,407	1,869,411

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	327,831,641	331,537,519	44,372,689	50,021,369	△5,618,680
現金預金	247,095,416	254,931,923	9,562,289	10,052,531	△490,242
事業未収金	77,504,130	72,959,513	13,524,155	16,386,950	△2,862,795
未収金	15,391	42,617	18,420,000	18,420,000	0
立替金	35,265	23,862	215,890	14,705	201,185
前払費用	3,181,439	3,579,604	2,650,355	5,147,183	△2,496,828
固定資産	742,175,043	770,029,921	186,823,958	202,618,583	△15,794,625
基本財産	465,988,476	493,290,455	147,360,000	165,780,000	△18,420,000
土地	10,891,470	10,891,470	39,463,958	36,838,583	2,625,375
建物	454,097,006	481,398,985			
定期預金	1,000,000	1,000,000	231,196,647	252,639,952	△21,443,305
その他の固定資産	276,186,567	276,739,466	純 資 産 の 部		
建物	8,435,113	8,906,394	基本金	232,959,602	232,959,602
構築物	9,805,117	10,712,040	国庫補助金等特別積立金	179,159,617	191,146,479
車輜運搬具	571,336	977,465	その他の積立金	206,900,000	206,900,000
器具及び備品	8,725,238	9,797,314	その他の積立金	206,900,000	206,900,000
長期貸付金	190,290	0	次期繰越活動増減差額	219,790,818	217,921,407
退職給付引当資産	39,463,958	36,838,583	次期繰越活動増減差額	219,790,818	217,921,407
その他の積立資産	206,900,000	206,900,000	(うち当期活動増減差額)	1,869,411	1,869,411
長期前払費用	2,095,515	2,607,670		△45,987,329	47,856,740
資産の部合計	1,070,006,684	1,101,567,440	純資産の部合計	838,810,037	△10,117,451
			負債及び純資産の部合計	1,070,006,684	△31,560,756

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

全ての固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：退職金の支給に備える為、公益財団法人山口県健康福祉財団の退職共済制度に加入しており、支出した掛け金累計額と同額を引き当て計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

職員への退職金支給の為、以下の共済制度に加入している。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済事業の退職共済制度に加入

(2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の退職共済制度に加入

(3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職共済事業の退職共済制度に加入

※職員が入職した年月日により、加入している退職共済は異なる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①本部・松寿苑拠点区分

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム松寿苑

ウ 松寿苑短期入所生活介護

エ 松寿苑デイサービスセンター

オ 松寿苑居宅介護支援事業所

カ 研修事業

キ 松寿苑ホームヘルプステーション

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,891,470	0	0	10,891,470
建物	481,398,985	6,452,152	33,754,131	454,097,006
合 計	492,290,455	6,452,152	33,754,131	464,988,476

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
特別積立金の取崩し

該当無し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	：下松市大字来巻9 4 4 番 1 5	10,891,470円
建物（基本財産）	：下松市大字来巻9 4 4 番 1	388,676,999円
車庫（その他の固定資産）	：下松市大字来巻9 4 4 番 1	8,223,230円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 165,780,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	10,891,470	0	10,891,470
建物（基本財産）	845,082,354	390,985,348	454,097,006
建物（その他の固定資産）	14,097,752	5,662,639	8,435,113
構築物（その他の固定資産）	45,796,717	35,991,600	9,805,117
車両運搬具（その他の固定資産）	31,293,573	30,722,237	571,336
器具及び備品（その他の固定資産）	111,458,177	102,732,939	8,725,238
合 計	1,058,620,043	566,094,763	492,525,280

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過去に減価償却が過大であった為、減価償却費の過年度修正を行った結果、次の通り、資産・純資産の増減があった。

(基本財産)

建	物	6,452,152円	増
---	---	------------	---

(その他の固定資産)

建	物	17,580円	増
---	---	---------	---

構	築	物	154,674円	増
---	---	---	----------	---

器具及び備品	68,008円	増
--------	---------	---

(純資産)

国庫補助金等特別積立金	1,228,510円	増
-------------	------------	---

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	介護保険事業収入	499,048,500	506,963,463	△7,914,963
	施設介護料収入	262,200,000	265,679,650	△3,479,650
	介護報酬収入	234,200,000	237,006,021	△2,806,021
	利用者負担金収入(一般)	28,000,000	28,673,629	△673,629
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	93,650,000	96,633,626	△2,983,626
	介護報酬収入	93,400,000	96,321,130	△2,921,130
	介護予防報酬収入	250,000	312,496	△62,496
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	15,050,000	15,627,432	△577,432
	介護負担金収入(公費)	590,000	701,279	△111,279
	介護負担金収入(一般)	14,430,000	14,883,939	△453,939
	介護予防負担金収入(一般)	30,000	42,214	△12,214
	居宅介護支援介護料収入	18,700,000	18,879,740	△179,740
	居宅介護支援介護料収入	18,500,000	18,615,140	△115,140
	介護予防支援介護料収入	200,000	264,600	△64,600
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,678,500	3,599,462	79,038
	事業費収入	3,650,000	3,576,798	73,202
	事業負担金収入(公費)	28,500	22,664	5,836
	利用者等利用料収入	105,560,000	106,327,833	△767,833
	食費収入(一般)	35,600,000	36,130,518	△530,518
	食費収入(特定)	12,700,000	12,749,840	△49,840
	居住費収入(一般)	44,600,000	44,586,566	13,434
	居住費収入(特定)	12,300,000	12,517,468	△217,468
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	360,000	343,441	16,559
	その他の事業収入	210,000	215,720	△5,720
	受託事業収入	210,000	202,580	7,420
	その他の事業収入	0	13,140	△13,140
	經常経費寄附金収入	530,000	585,000	△55,000
	その他の収入	5,936,700	7,403,632	△1,466,932
	受入研修費収入	231,200	234,700	△3,500
	利用者等外給食費収入	35,000	38,340	△3,340
	雑収入	5,670,500	7,130,592	△1,460,092
	事業活動収入計(1)	505,515,200	514,952,095	△9,436,895
事業活動支出	人件費支出	348,331,000	351,529,290	△3,198,290
	役員報酬支出	200,000	183,000	17,000
	職員給料支出	178,000,000	183,246,118	△5,246,118
	職員賞与支出	46,011,000	45,936,158	74,842
	非常勤職員給与支出	75,000,000	74,255,508	744,492
	退職給付支出	4,970,000	5,503,385	△533,385
	法定福利費支出	44,150,000	42,405,121	1,744,879
	事業費支出	71,570,000	67,025,804	4,544,196
	給食費支出	27,500,000	26,856,477	643,523
	介護用品費支出	7,400,000	6,953,619	446,381
	保健衛生費支出	6,500,000	5,275,258	1,224,742
	被服費支出	200,000	14,532	185,468
	教養娯楽費支出	2,400,000	2,005,887	394,113
	水道光熱費支出	17,000,000	16,690,931	309,069
	消耗器具備品費支出	3,820,000	3,440,477	379,523
	車輛費支出	6,300,000	5,274,371	1,025,629
	雑支出	450,000	514,252	△64,252
	事務費支出	73,436,000	70,219,550	3,216,450
	福利厚生費支出	3,455,000	3,265,250	189,750
	職員被服費支出	290,000	203,521	86,479
収入	旅費交通費支出	35,000	2,700	32,300
	研修研究費支出	4,060,000	3,984,818	75,182
	事務消耗品費支出	3,395,000	3,268,939	126,061

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支 出		印刷製本費支出	510,000	541,002	△31,002
		修繕費支出	3,600,000	2,658,070	941,930
		通信運搬費支出	3,835,000	3,639,328	195,672
		業務委託費支出	30,220,000	29,839,509	380,491
		手数料支出	850,000	342,003	507,997
		保険料支出	3,651,000	3,165,060	485,940
		賃借料支出	3,890,000	3,403,140	486,860
		租税公課支出	240,000	195,580	44,420
		保守料支出	4,050,000	4,035,753	14,247
		渉外費支出	185,000	53,000	132,000
		諸会費支出	630,000	504,250	125,750
		雑支出	10,540,000	11,117,627	△577,627
		利用者負担軽減額	300,000	336,516	△36,516
		支払利息支出	3,149,820	3,149,820	0
		その他の支出	1,120,000	1,038,258	81,742
		雑支出	1,120,000	1,038,258	81,742
		事業活動支出計(2)	497,906,820	493,299,238	4,607,582
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,608,380	21,652,857	△14,044,477	
施設整備等による収支	収 入	その他の施設整備等による収入	0	841,330	△841,330
		その他の収入	0	841,330	△841,330
		施設整備等収入計(4)	0	841,330	△841,330
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	18,420,000	18,420,000	0
		固定資産取得支出	2,420,000	1,479,920	940,080
		器具及び備品取得支出	2,420,000	1,479,920	940,080
		固定資産除却・廃棄支出	0	132,000	△132,000
		その他の施設整備等による支出	0	329,175	△329,175
		その他の支出	0	329,175	△329,175
		施設整備等支出計(5)	20,840,000	20,361,095	478,905
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△20,840,000	△19,519,765	△1,320,235	
その他の活動による収支	収 入	サービス区分間繰入金収入	2,000,000	0	2,000,000
		その他の活動収入計(7)	2,000,000	0	2,000,000
	支 出	長期貸付金支出	200,000	190,290	9,710
		サービス区分間繰入金支出	2,000,000	0	2,000,000
			その他の活動支出計(8)	2,200,000	190,290
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△200,000	△190,290	△9,710
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△13,431,620	1,942,802	△15,374,422	
前期末支払資金残高(12)			244,069,637	299,936,150	△55,866,513
当期末支払資金残高(11)+(12)			230,638,017	301,878,952	△71,240,935

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 用	収 入	介護保険事業収益	506,963,463	494,611,215	12,352,248
		施設介護料収益	265,679,650	259,198,163	6,481,487
		介護報酬収益	237,006,021	231,553,339	5,452,682
		利用者負担金収益(公費)	0	188,405	△188,405
		利用者負担金収益(一般)	28,673,629	27,456,419	1,217,210
		居宅介護料収益(介護報酬収益)	96,633,626	93,180,806	3,452,820
		介護報酬収益	96,321,130	92,895,007	3,426,123
		介護予防報酬収益	312,496	285,799	26,697
		居宅介護料収益(利用者負担金収益)	15,627,432	12,813,216	2,814,216
		介護負担金収益(公費)	701,279	399,278	302,001
		介護負担金収益(一般)	14,883,939	12,374,657	2,509,282
		介護予防負担金収益(一般)	42,214	39,281	2,933
		居宅介護支援介護料収益	18,879,740	22,238,890	△3,359,150
		居宅介護支援介護料収益	18,615,140	21,132,790	△2,517,650
		介護予防支援介護料収益	264,600	1,106,100	△841,500
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,599,462	4,130,811	△531,349
	益	事業費収益	3,576,798	4,086,525	△509,727
		事業負担金収益(公費)	22,664	44,286	△21,622
		利用者等利用料収益	106,327,833	102,879,329	3,448,504
		食費収益(一般)	36,130,518	34,149,080	1,981,438
		食費収益(特定)	12,749,840	12,580,070	169,770
		居住費収益(一般)	44,586,566	43,710,810	875,756
		居住費収益(特定)	12,517,468	12,124,260	393,208
		介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	343,441	315,109	28,332
		その他の事業収益	215,720	170,000	45,720
		受託事業収益	202,580	170,000	32,580
その他の事業収益	13,140	0	13,140		
経常経費寄附金収益	585,000	460,000	125,000		
サービス活動収益計(1)		507,548,463	495,071,215	12,477,248	
増 減 の 用	費	人件費	357,701,441	348,875,952	8,825,489
		役員報酬	183,000	146,000	37,000
		職員給料	183,246,118	175,506,626	7,739,492
		職員賞与	45,936,158	43,959,485	1,976,673
		非常勤職員給与	74,255,508	79,739,380	△5,483,872
		退職給付費用	11,675,536	8,662,820	3,012,716
		法定福利費	42,405,121	40,861,641	1,543,480
		事業費	67,025,804	65,806,577	1,219,227
		給食費	26,856,477	25,651,855	1,204,622
		介護用品費	6,953,619	6,339,384	614,235
		保健衛生費	5,275,258	5,276,514	△1,256
		被服費	14,532	55,404	△40,872
		教養娯楽費	2,005,887	2,168,767	△162,880
		水道光熱費	16,690,931	17,704,854	△1,013,923
		消耗器具備品費	3,440,477	2,675,483	764,994
		車輛費	5,274,371	5,516,246	△241,875
		雑費	514,252	418,070	96,182
		事務費	64,047,399	67,122,207	△3,074,808
		福利厚生費	3,265,250	3,209,284	55,966
		職員被服費	203,521	62,181	141,340
		旅費交通費	2,700	2,700	0
		研修研究費	3,984,818	4,477,844	△493,026
		事務消耗品費	3,268,939	4,156,626	△887,687
		印刷製本費	541,002	625,028	△84,026
		修繕費	2,658,070	4,918,743	△2,260,673
		通信運搬費	3,639,328	2,777,065	862,263

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
部		業務委託費	29,839,509	29,451,618	387,891
		手数料	342,003	569,655	△227,652
		保険料	3,165,060	3,580,382	△415,322
		賃借料	3,403,140	3,679,087	△275,947
		租税公課	195,580	310,640	△115,060
		保守料	4,035,753	4,085,901	△50,148
		渉外費	53,000	81,000	△28,000
		諸会費	504,250	497,250	7,000
		雑費	4,945,476	4,637,203	308,273
		利用者負担軽減額	336,516	178,850	157,666
		減価償却費	38,330,718	41,038,344	△2,707,626
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,215,372	△13,461,074	245,702
		サービス活動費用計 (2)	514,226,506	509,560,856	4,665,650
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△6,678,043	△14,489,641	7,811,598
サービス活動外増減の部	収 益	その他のサービス活動外収益	14,147,224	3,237,230	10,909,994
		受入研修費収益	234,700	203,700	31,000
		利用者等外給食収益	38,340	49,560	△11,220
		雑収益	13,874,184	2,983,970	10,890,214
		サービス活動外収益計 (4)	14,147,224	3,237,230	10,909,994
	費 用	支払利息	3,149,820	3,481,380	△331,560
		その他のサービス活動外費用	2,317,942	35,014	2,282,928
		雑損失	2,317,942	35,014	2,282,928
		サービス活動外費用計 (5)	5,467,762	3,516,394	1,951,368
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	8,679,462	△279,164	8,958,626
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			2,001,419	△14,768,805	16,770,224
特別増減の部	収 益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	132,008	4	132,004
		器具及び備品売却損・処分損	132,008	4	132,004
		その他の特別損失	0	31,218,520	△31,218,520
	特別費用計 (9)	132,008	31,218,524	△31,086,516	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△132,008	△31,218,524	31,086,516	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			1,869,411	△45,987,329	47,856,740
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		217,921,407	230,908,736	△12,987,329
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		219,790,818	184,921,407	34,869,411
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	33,000,000	△33,000,000
	その他積立金取崩額		0	33,000,000	△33,000,000
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)			219,790,818	217,921,407	1,869,411

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	327,831,641	331,537,519	△3,705,878
現金預金	247,095,416	254,931,923	△7,836,507
事業未収金	77,504,130	72,959,513	4,544,617
未収金	15,391	42,617	△27,226
立替金	35,265	23,862	11,403
前払費用	3,181,439	3,579,604	△398,165
固定資産	742,175,043	770,029,921	△27,854,878
基本財産	465,988,476	493,290,455	△27,301,979
土地	10,891,470	10,891,470	0
建物	454,097,006	481,398,985	△27,301,979
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	276,186,567	276,739,466	△552,899
建物	8,435,113	8,906,394	△471,281
構築物	9,805,117	10,712,040	△906,923
車輜運搬具	571,336	977,465	△406,129
器具及び備品	8,725,238	9,797,314	△1,072,076
長期貸付金	190,290	0	190,290
退職給付引当資産	39,463,958	36,838,583	2,625,375
その他の積立資産	206,900,000	206,900,000	0
長期前払費用	2,095,515	2,607,670	△512,155
資産の部合計	1,070,006,684	1,101,567,440	△31,560,756
負債及び純資産の部合計		838,810,037	△10,117,451
負債の部		1,070,006,684	△31,560,756
流動負債	44,372,689	50,021,369	△5,648,680
事業未払金	9,562,289	10,052,531	△490,242
その他の未払金	13,524,155	16,386,950	△2,862,795
1年以内返済予定設備資金借入金	18,420,000	18,420,000	0
預り金	215,890	14,705	201,185
職員預り金	2,650,355	5,147,183	△2,496,828
固定負債	186,823,958	202,618,583	△15,794,625
設備資金借入金	147,360,000	165,780,000	△18,420,000
退職給付引当金	39,463,958	36,838,583	2,625,375
負債の部合計	231,196,647	252,639,952	△21,443,305
純 資 産 の 部		232,959,602	0
基本金	179,159,617	191,146,479	△11,986,862
国庫補助金等特別積立金	206,900,000	206,900,000	0
その他の積立金	206,900,000	206,900,000	0
その他の積立金	219,790,818	217,921,407	1,869,411
次期繰越活動増減差額	219,790,818	217,921,407	1,869,411
次期繰越活動増減差額	1,869,411	△45,987,329	47,856,740
(うち当期活動増減差額)			
純資産の部合計	838,810,037	848,927,488	△10,117,451
負債及び純資産の部合計	1,070,006,684	1,101,567,440	△31,560,756

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

全ての固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：退職金の支給に備える為、公益財団法人山口県健康福祉財団の退職金共済制度に加入しており、支出した掛け金累計額と同額を引き当て計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員への退職金支給の為、以下の共済制度に加入している。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済事業の退職手当共済制度に加入

(2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の退職金共済制度に加入

(3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職共済事業の退職共済制度に加入

※職員が入職した年月日により、加入している退職共済は異なる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部・松寿苑拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム松寿苑

ウ 松寿苑短期入所生活介護

エ 松寿苑デイサービスセンター

オ 松寿苑居宅介護支援事業所

カ 研修事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム松寿苑

ウ 松寿苑短期入所生活介護

エ 松寿苑デイサービスセンター

オ 松寿苑居宅介護支援事業所

カ 研修事業

キ 松寿苑ホームヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,891,470	0	0	10,891,470
建物	481,398,985	6,452,152	33,754,131	454,097,006
合 計	492,290,455	6,452,152	33,754,131	464,988,476

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）：下松市大字来巻9 4 4 番 1 5 10,891,470円
建物（基本財産）：下松市大字来巻9 4 4 番 1 388,676,999円
車庫（その他の固定資産）：下松市大字来巻9 4 4 番 1 8,223,230円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備整備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）165,780,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	10,891,470	0	10,891,470
建物（基本財産）	845,082,354	390,985,348	454,097,006
建物（その他の固定資産）	14,097,752	5,662,639	8,435,113
構築物（その他の固定資産）	45,796,717	35,991,600	9,805,117
車両運搬具（その他の固定資産）	31,293,573	30,722,237	571,336
器具及び備品（その他の固定資産）	111,458,177	102,732,939	8,725,238
合 計	1,058,620,043	566,094,763	492,525,280

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過去に減価償却が過大であった為、減価償却費の過年度修正を行った結果、次の通り、資産・純資産の増減があった。

(基本財産)

建 物	6,452,152円	増
-----	------------	---

(その他の固定資産)

建 物	17,580円	増
-----	---------	---

構 築 物	154,674円	増
-------	----------	---

器具及び備品	68,008円	増
--------	---------	---

(純資産)

国庫補助金等特別積立金	1,228,510円	増
-------------	------------	---

